

宮崎県漁業協同組合連合会

代表理事会長 是澤 喜幸

新年、明けましておめでとうございます。

皆様には、清々しい新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

昨年元日に発生した能登半島大地震では、多くの方々が被災され、甚大な被害が報告されました。被災された皆様には、改めてお見舞い申し上げます。また、本県でも8月の日向灘地震や台風10号による突風被害が6市町村で確認され、自然災害の猛威を改めて痛感することとなりました。



海外に目を向けますと、ロシアのウクライナ侵攻、中東情勢の不安定、中国と台湾の緊張など、依然として混迷を極めており、加えて、1ドル=160円という歴史的な円安は燃油価格や生活必需品の値上げを誘発し、国内経済および私たちの生活基盤に大きな影響を及ぼしています。

水産業界を取り巻く環境は、海洋環境の激変による主要魚種の不漁や水揚げ魚種の変動が続き、依然として厳しい状況が続いています。さらに、今後数十年にわたるALPS処理水放出計画が、漁業者に不安感を与えております。

このような状況下で、クロマグロの漁獲枠に関する国際会議では、北部太平洋地域における漁獲枠の増加が合意されました。資源状況を踏まえた増枠要請が実を結んだことは、漁業者にとって大きな前進といえます。

昨年の本県漁業生産は、悪天候による出漁日数の減少や不漁の影響もあり、漁獲量・生産額ともに低下傾向となりました。しかしながら、本県主幹漁業である近海カツオ一本釣り漁業で、本県所属の竜喜丸（JF南郷）が一昨年に続き2年連続日本一の漁獲高を達成したことは、大きな喜びでありました。この成果は、船主・船頭・乗組員、そして組合役職員の皆様方のたゆまぬ努力の結晶であり、深く敬意を表します。

漁業経営においては、燃油価格の高止まりが深刻な課題となっており、「燃油価格激変緩和対策事業」を最大限活用して燃料費の抑制に努めております。しかし、昨年11月の閣議決定で同事業の補助金支給率縮小方針が示され、漁業者の負担増が懸念されます。今後も需給動向を注視しつつ、国やJF全漁連に対し支援策の継続と強化を強く要望してまいります。

加えて、本県水産業界には、漁業就業者の高齢化、後継者不足、人手不足といった構造的課題が山積しています。こうした問題の解決と組織強化及び組合員所得の向上をめざし、宮崎県一漁協体制「JFみやざき」の設立に向け、協議会や各部門委員会、JFが一体となって検討・協議を続けてお

ります。協同組合の理念のもと、将来にわたって本県漁業者を支える強固な組織づくりを引き続き推進してまいります。

このような中、J F 全漁連主催による全国代表者集会が東京で開催され、「海洋環境の激変に立ち向かう J F 自己改革の断行」をスローガンに、2025～2029 年度の J F グループ運動方針および特別決議が採択されました。J F グループは、この新たな方針の下で結束し、時代に応じた改革を力強く推し進めていく決意です。

最後になりましたが、皆様方のご健勝と航海の安全、そして豊漁を心よりご祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。